

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 内子町 (都道府県: 愛媛県)  
本事業の担当部局名 総務課 政策調整班

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	内子町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,700,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 婚姻件数、出産件数ともに年々減少している。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 未婚化、晩婚化に歯止めをかけるとともに、他の少子化対策関連事業と一体的に実施することで、結婚や子育てを支援する環境づくりや機運の向上を図り、町内における出生数の増加に繋げる。  ＜本個別事業の位置付け＞ 結婚を希望しながらも経済的負担を理由に結婚に踏み切れない独身者を支援することで、婚姻数の増加につなげる。未婚化、晩婚化に歯止めをかけるとともに、他の少子化対策関連事業と一体的に実施することで、結婚や子育てを支援する環境づくりや機運の向上を図ることができ、町内における出生数の増加に繋がる。				
個別事業の内容 ※(注)3	<b>1. 概要</b>				
	<b>【補助対象要件】</b>				
	・所得要件	<input type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 世帯所得660万円未満世帯(夫婦ともに29歳以下の場合)※世帯所得500万円以上の世帯は町単費での補助
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	<b>【補助上限額】</b>				
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合	
<b>【対象費目】</b>					
<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用
<input checked="" type="checkbox"/>				<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
<b>【継続補助】</b>					
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有					
<b>【その他独自要件】</b>					
時短家電及び省エネ家電の購入費も補助対象(町単費での補助)					

2. 申請見込

①新規世帯見込	4	世帯	②継続世帯見込	1	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯		
	その他	1	世帯		

【世帯数積算根拠】

昨年度の実績が29歳以下の世帯が3世帯。39歳以下～29歳未満の世帯が1世帯であった。本年度も昨年度の実績を参考に29歳以下の世帯が3世帯。39歳以下～29歳未満の世帯が1世帯と考える。申請予定の方から継続のお話があったので継続世帯見込は1世帯としている。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	4 世帯
～12月(実績)	
1月～3月(見込)	4 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			600,000	円

<積算>

左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

広報誌に掲載予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	赤ちゃん訪問率		%	令和7年3月までに100	100
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.46	
	婚姻件数		件	29	
	婚姻率			1.84	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	令和7年3月までに80	0
		(アウトカム)			
1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	令和7年3月までに50	0	
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	令和7年3月までに50	0	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	夫婦とも29歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯の補助には町負担分の1/2を県が補助。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					